

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|----------------------------|--------|---------|--|
| 青森県 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進事業費補助(労政・能力開発課) | 昭和47年度 | 800 | (社)青森県高齢・障害者雇用支援協会の事業に対して補助金を交付する。 1障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 3障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供 |
| 青森県 | 雇用・就業 | 高齢・障害者雇用推進強化事業(労政・能力開発課) | 平成24年度 | 17,593 | 企業における雇用の現状や課題の調査等を行うことにより、今後の雇用対策に反映させるとともに、事業主、関係団体等の連携を強化し雇用の促進を図る。 |
| 青森県 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進ステップアップ事業(労政・能力開発課) | 平成24年度 | 12,607 | 事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援(職業訓練と短期職場実習)を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。 |
| 青森県 | 雇用・就業 | あおもりアビリンピックの開催(労政・能力開発課) | 平成15年度 | — | 障害者が日ごろ職場等で培った職業技能を互いに競い合うことにより、その職業能力の向上を図るとともに、広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、雇用の促進と地位の向上を図るため技能競技大会を開催する。 |
| 青森県 | 雇用・就業 | 全国障害者技能競技大会への参加(労政・能力開発課) | 昭和47年度 | — | 障害者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障害者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図ることを目的として開催される全国障害者技能競技大会に参加する。 |
| 岩手県 | 雇用・就業 | 精神障がい者社会復帰促進費(障がい保健福祉課) | 昭和61年度 | 9,690 | 精神障害者を一定期間事業所で受け入れ社会適応訓練を行うもの |
| 宮城県 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進支援事業(雇用対策課) | 昭和36年 | 901 | 県内一般民間企業の障害者の実雇用率は平成23年6月1日現在1.60%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る。 |
| 宮城県 | 雇用・就業 | 就労支援事業(障害福祉課) | 平成18年度 | 588 | 職場実習生として知的障害者等を県庁障害福祉課等に配置し、就労体験の機会を提供するとともに、就労に向けた技術の習得を支援する。 |
| 宮城県 | 雇用・就業 | 精神職親制度事業(障害福祉課) | 昭和55年度 | 2,955 | 回復途上にある通院中の精神障害者を精神障害に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ、生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|----------------------------|--------|---------|---|
| 宮城県 | 雇用・就業 | 精神保健職親制度事業(障害福祉課) | 昭和61年度 | 6,606 | 精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う。 |
| 秋田県 | 雇用・就業 | 精神保健職親制度事業(障害福祉課) | 昭和61年度 | 6,606 | 精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う。 |
| 山形県 | 雇用・就業 | 障がい者雇用啓発事業(雇用対策課) | 平成19年度 | 465 | 事業主団体や経済団体の参加を得て、障がい者雇用推進会議を開催し、会議の意見を踏まえ、事業主を対象とした普及・啓発セミナー、障がい者雇用優良事例発表等を行う。 |
| 山形県 | 雇用・就業 | 障がい者就労支援事業(障がい福祉課) | 平成18年度 | 4,000 | ①障がい福祉施設における農産物商品化にかかる設備整備費や新たな製品の商品化の取組みなどについて補助金を交付する。 ②障がい福祉施設の施設外就労として、人手を必要とする農業者への人材派遣などを推進するため、障がい福祉施設職員の活動費などを補助する。 |
| 茨城県 | 雇用・就業 | 障害者就職面接会事業(労働政策課) | 昭和57年度 | 881 | 障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する。 |
| 茨城県 | 雇用・就業 | 知的障害者職業能力開発事業(職業能力開発課) | 平成19年度 | 40,312 | 知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する。・訓練科目：総合実務科(販売、流通、清掃、介護等の就職を想定) ・訓練期間：1年間・訓練定員：20名 |
| 茨城県 | 雇用・就業 | 障害者職業訓練推進事業(職業能力開発課) | 昭和47年度 | 564 | 広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能競技大会を実施する。 |
| 茨城県 | 雇用・就業 | 福祉の店事業振興費(障害福祉課) | 平成5年度 | 3,972 | 障害者の製作品の販売を促進するため、「福祉の店」の運営に要する費用を助成する。 |
| 茨城県 | 雇用・就業 | いばらきステップアップオフィス推進事業(障害福祉課) | 平成22年度 | 13,966 | 県庁内に障害者自立支援法に基づく就労継続支援事業所(A型)として同オフィスを設置し、知的障害者の公的雇用を拡大した。また、この県庁での勤務経験を活かし、民間企業等への本格就労を目指して支援する。 ・雇用人数：知的障害者5名(非常勤嘱託職員) ・業務内容：PC入力、文書発送、イベントや会議の手伝いなど庁内各課からの依頼業務を中心に担当 ・職業指導員と生活支援員を配置して依頼業務の調整や民間企業等への就職活動を支援。 |
| 栃木県 | 雇用・就業 | 障害者雇用啓発事業(労働政策課) | 昭和35年度 | 17 | 障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|-----------------------------|--------|---------|--|
| 栃木県 | 雇用・就業 | 障害者就業体験事業(労働政策課) | 平成18年度 | 1,548 | 事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施 |
| 栃木県 | 雇用・就業 | とちぎジョブモール専門相談窓口の設置(労働政策課) | 平成24年度 | - | 就労支援機関「とちぎジョブモール」内に、障害者就業・生活支援センターの相談員による相談窓口を定期的に開設し、求職者の相談支援を行う。 |
| 栃木県 | 雇用・就業 | とちぎセルフセンター運営事業(障害福祉課) | 平成9年度 | 5,954 | 障害者就労支援事業所の作業の受注確保や授産製品の販路拡大、新製品(独自製品等)の開発や技術支援、共同受注システムネットワークを図るため、とちぎセルフセンターの運営に要する経費を補助 |
| 栃木県 | 雇用・就業 | 一般就労移行スキルアップ事業(障害福祉課) | 平成24年度 | 2,414 | 職場実習先の開拓等、一般就労移行に向けた支援に取り組む障害者就労支援事業所のスキルアップ研修を実施 |
| 群馬県 | 雇用・就業 | 事業主向けの障害者雇用優良事業所等見学会(労働政策課) | 平成17年度 | 13 | 事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する。 |
| 群馬県 | 雇用・就業 | 障害者雇用優良事業所等知事表彰(労働政策課) | 昭和36年度 | 62 | (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬障害者職業センターと共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る。 |
| 群馬県 | 雇用・就業 | 障害者就職面接会(労働政策課) | 平成23年度 | 50 | 群馬労働局との共催により前橋、高崎、太田にて各2回ずつ面接会を開催し、1人でも多くの障害者に対し、事業所との面接の場を提供する。 |
| 群馬県 | 雇用・就業 | 障害者雇用コーディネート事業(労働政策課) | 平成23年度 | 2,214 | 企業と支援機関のパイプ役を担う「企業コーディネーター」(企業OB)を設置し、企業側の視点から個別の企業の実情に合わせた相談・支援を実施する。 |
| 群馬県 | 雇用・就業 | 精神障害者社会適応訓練(障害政策課) | 平成7年度 | 5,479 | 精神障害者の社会適応訓練や作業訓練等を行う事業所に対し、その訓練等に要する経費の一部を負担する。 |
| 群馬県 | 雇用・就業 | 障害者施設活用推進枠(障害政策課) | 平成17年度 | 5,000 | 県内及び県地域機関が直接、障害者施設等の製品買入れや役務の提供の利用を拡大できるよう、予算を確保し、施設の活性化を促進し、障害者の自立を支援する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|---------------------------------------|--------|---------|---|
| 埼玉県 | 雇用・就業 | 地域活動支援センター(精神小規模型)運営費補助 (障害者自立支援課) | 昭和63年度 | 42,040 | 精神障害者が身近な地域において通所利用し、作業訓練や社会適応訓練を行う「小規模作業所」等を、自ら運営し又は施設運営に補助を行う市町村に対する補助 |
| 埼玉県 | 雇用・就業 | 授産施設製品販売促進強化事業費(障害者自立支援課) | 平成2年度 | 2,482 | 福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る |
| 埼玉県 | 雇用・就業 | 障害者雇用推進事業費(就業支援課) | 平成23年度 | 24,422 | 障害者雇用開拓員を配置し、県内企業経営者に直接交渉するほか、障害者雇用に積極的な企業の誘致を行い、雇用の受け皿の拡大を図る。 また、障害者雇用の優良事業所を認証するほか、障害者の職場定着を推進する。 |
| 埼玉県 | 雇用・就業 | 障害者就労支援事業費(就業支援課) | 平成13年度 | 23,640 | 障害者就労支援センターを設置する市町村に対する補助金の交付、障害者就労支援センター等連絡協議会の運営、ジョブサポーター研修、就職面接会の開催、県庁での職場実習の実施及び優秀勤労障害者等の知事表彰。 |
| 埼玉県 | 雇用・就業 | 障害者雇用サポートセンター運営費(就業支援課) | 平成19年度 | 35,528 | 企業への働きかけを強化して、障害者の雇用の場を創出する |
| 埼玉県 | 雇用・就業 | 特別支援学校就労支援総合推進事業(特別支援教育課) | 平成10年度 | 6,446 | 障害のある生徒の就労を促進し、社会参加と自立を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する |
| 埼玉県 | 雇用・就業 | 非常勤職員報酬等経費(教育局総務課) | 平成24年度 | 56,348 | 非常勤職員の一部について障害者を採用し、就労経験の場を提供するとともに、職員の障害に対する理解の促進を図る。 |
| 千葉県 | 雇用・就業 | 知的障害者等の雇用促進のための「チャレンジオフィスちばの設置」(総務課) | 平成19年度 | 7,750 | 県庁における知的障害者等の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジオフィスちば」を開設した。 オフィスでは、知的障害者等5名を雇用し、本庁各課の文書集発、封入作業、簡易な入力作業等を行っている。 |
| 千葉県 | 雇用・就業 | 身体障害者が研修等を受ける際の手話通訳者等の配置(総務課) | 平成19年度 | 545 | 庁内各部局が実施する研修において、要望に応じてテキストの点字化・手話通訳者の配置等を行っている。 |
| 千葉県 | 雇用・就業 | 障害者就業支援キャリアセンター事業(産業人材課) | 平成15年度 | 29,200 | 障害のある人の就業相談から職業準備訓練、ジョブコーチによる職場定着支援、就職後のフォローアップまでをワンストップで支援します。また、特例子会社や障害者多数雇用事業所の設立を支援し、障害のある人の雇用の場の拡大を図ります。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|--|--------|------------------------------------|--|
| 千葉県 | 雇用・就業 | 企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業(産業人材課) | 平成19年度 | 24,090 | 障害者雇用の理解の促進と継続(長期)雇用を支援するため、県内の障害者就業・生活支援センター8箇所に企業支援員を配置し、障害者雇用の経験のない事業主に対して、障害のある人雇用の成功例の紹介などを行い、企業の障害者雇用への不安を取り除くとともに、すでに障害者を雇用している企業に対して雇用管理上のアドバイス等を行う。 |
| 千葉県 | 雇用・就業 | 笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業(産業人材課) | 平成20年度 | - | 障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業、事業所を認定し、これを広く周知することにより、障害のある人の雇用の一層の理解と促進を図る。 |
| 千葉県 | 雇用・就業 | 障害者就業促進チャレンジ事業(産業人材課) | 平成23年度 | 1,760 | 障害者雇用の経験のない事業主等を対象とし、積極的に障害のある人を雇用している企業の見学会等を開催し、障害者雇用への理解を促すとともに、就労支援施設の利用者及びその家族を対象に、働く障害のある人等との意見交換、企業での実習体験を通じ、一般就労への意欲の向上を図る。 |
| 千葉県 | 雇用・就業 | 精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課) | - | 4,438 | 回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う。協力事業所の情報を各相談機関に提供し、利用者の拡大に努めるほか、事業のあり方については運営協議会等で引き続き検討していく。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 区市町村障害者就労支援事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課) | 平成15年度 | 29,900 | 障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者授産事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課) | 平成19年度 | 障害者施策推進区市町村包括補助事業(12、260、000千円の内数) | 雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図るために区市町村が行う事業に対して補助する。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 障害者施策推進区市町村包括補助事業「精神障害者共同作業所」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課) | 平成19年度 | 障害者施策推進区市町村包括補助事業(12、260、000千円の内数) | 地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 障害者施策推進区市町村包括補助事業「経営コンサルタント派遣事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課) | 平成22年度 | 障害者施策推進区市町村包括補助事業(12、260、000千円の内数) | 都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップ推進経費を補助する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|---|--------|---------|---|
| 東京都 | 雇用・就業 | 障害者就労支援体制レベルアップ事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課) | 平成20年度 | 1,136 | 就労支援に従事する人材の知識・技術を向上させ、支援能力の向上を図る。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 障害者企業見学コーディネート事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課) | 平成24年度 | 4,949 | 在宅又は障害者自立支援法に基づく就労継続支援B型に通所する障害者が企業及び就労移行支援事業所を見学しながら、企業で働く障害者等と意見交換を行う場を提供することにより、一般就労への意識を高めることを目的とする。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 離職障害者職場実習事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課) | 平成22年度 | 5,723 | 経済状況の悪化に伴い企業を離職した障害者が、法定雇用率未達成の中小企業で実習等を行うことにより、離職した障害者の就労支援及び中小企業における障害者の雇用を促進する。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 心身障害者就業推進事業(産業労働局雇用就業部就業推進課) | 平成19年度 | 186,925 | (公財)東京しごと財団が、一般就労への雇用促進を図るため、総合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業を実施し、これに要する経費を補助する。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 重度障害者多数雇用事業所の育成指導(産業労働局雇用就業部就業推進課) | 昭和59年度 | 257 | 東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう普及・啓発を図る。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 重度障害者就業促進啓発(産業労働局雇用就業部就業推進課) | 平成15年度 | 2,108 | 事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 東京都中小企業障害者雇用支援助成事業(産業労働局雇用就業部就業推進課) | 平成20年度 | 77,568 | 国の特定求職者雇用開発助成金が満了になる中小企業に対し、引き続き都が独自に賃金助成をするとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制を充実させ、一層の職場定着効果を図る。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | 障害者雇用普及啓発事業(産業労働局雇用就業部就業推進課) | 平成20年度 | 2,000 | 福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する。また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとともに、企業名や取組を公表することで障害者雇用の促進を図る。 |
| 東京都 | 雇用・就業 | オーダーメイド型障害者雇用サポート事業(産業労働局雇用就業部就業推進課) | 平成23年度 | 17,285 | 地域において使用者団体等で構成する協議会を開催し、支援員を配置して、新たに障害者を雇用しようとする中小企業等に対し、雇用前の環境整備から採用・定着までを一貫して支援すると共に、事例としてまとめ普及することにより、広く中小企業の障害者雇用の促進を図る。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業 | 地域就労援助センター運営費補助(障害福祉課) | 平成3年度 | 20,614 | 障害者の就労に対する支援体制を充実するため、地域就労援助センターの運営費を補助する市に対して助成する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|---------------------------|--------|---------|---|
| 神奈川県 | 雇用・就業 | 障害者就労促進事業費(雇用対策課) | 平成8年度 | 8,775 | 障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援・能力評価を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施する。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業 | 障害者雇用啓発等事業費(雇用対策課) | 昭和55年度 | 1,886 | 障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業 | 視覚障害者技能習得援助事業費補助(産業人材課) | 昭和56年度 | 23,035 | 盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(公財)神奈川県労働福祉協会に対する助成する。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業 | 知的障害者職場定着支援事業費(雇用対策課) | 平成5年度 | 9,000 | (職訓) 神奈川能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業 | 知的・精神障害者職場指導員設置費補助(雇用対策課) | 昭和62年度 | 5,400 | 知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助する。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業 | 障害者しごと体験支援事業費(障害福祉課) | 平成24年度 | 9,350 | 障害福祉サービス事業所以外の場において様々な社会体験を支援することにより、一般企業での就職が困難な障害者の就労促進を図る。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業 | 障害者しごとサポート事業(雇用対策課) | 平成17年度 | 45,087 | 障害者しごとサポーターを県内7箇所に2名ずつ配置し、職場開拓及び職場定着等の支援活動を行う。 |
| 神奈川県 | 雇用・就業 | 障害者就労フォローアップ支援事業費(雇用対策課) | 平成21年度 | 3,319 | 障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」を養成し、企業内の支援体制の確立を図る |
| 新潟県 | 雇用・就業 | 職親委託費(障害福祉課) | 昭和47年度 | 2,631 | 回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。 |
| 新潟県 | 雇用・就業 | 障害者・高齢者雇用促進費(労政雇用課) | 昭和38年度 | 124 | 障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者を表彰する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|-------------------------------|--------|---------|---|
| 新潟県 | 雇用・就業 | 障害者職域拡大アドバイザー設置事業(労政雇用課) | 平成18年度 | 1,982 | 社会保険労務士を障害者職域拡大アドバイザーとして選任し、企業を訪問して、障害者雇用の企業ニーズの掘り起こし、各種助成制度のアドバイス、障害者職業訓練修了生のマッチング等を行い、雇用の拡大を図る。 |
| 新潟県 | 雇用・就業 | 障害者職場実習支援事業(労政雇用課) | 平成21年度 | 2,668 | 「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、実習期間中の傷害保険料及び手当を支給する。 |
| 新潟県 | 雇用・就業 | 障害者職場実習受入促進事業(労政雇用課) | 平成23年度 | 3,480 | 「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、受入企業に協力費(1人あたり1,000円/日)を支給する。 |
| 新潟県 | 雇用・就業 | 特例子会社設立支援事業(労政雇用課) | 平成23年度 | 6,000 | 県内に特例子会社を設立した親事業主に対して、特例子会社の設立から認定までに要した費用を助成する。(1社あたり上限300万円) |
| 富山県 | 雇用・就業 | 聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 355 | 聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する。 |
| 富山県 | 雇用・就業 | 富山県知的・精神障害者雇用奨励金(労働雇用課) | 昭和60年度 | 14,880 | 常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額384千円/年) |
| 富山県 | 雇用・就業 | 富山県障害者継続雇用奨励金(労働雇用課) | 昭和58年度 | 120 | 職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間) |
| 富山県 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進啓発事業(労働雇用課) | 昭和42年度 | 2,670 | 障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置 |
| 富山県 | 雇用・就業 | 障害者チャレンジトレーニング事業奨励金(労働雇用課) | 平成18年度 | 3,939 | 障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険料及び手当に対して、奨励金を交付する。 |
| 富山県 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進優良企業見学会(労働雇用課) | 平成24年度 | 350 | 障害者の雇用を検討している県内企業の管理職等を対象に障害者雇用のモデルとなる優良企業見学会を実施する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|-------------------------------|--------|---------|---|
| 富山県 | 雇用・就業 | 全国障害者技能競技大会等選手強化支援事業(職業能力開発課) | 平成23年度 | 800 | 全国障害者技能競技大会等に出場する選手の技能強化訓練に係る講師謝金及び材料費等の経費を支援 |
| 富山県 | 雇用・就業 | 障害者地域活動充実支援事業(障害福祉課) | 昭和54年度 | 875 | 障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れ及び職員のスキルアップにかかる経費を助成する。 |
| 富山県 | 雇用・就業 | 精神障害者社会適応訓練事業(健康課) | 平成15年度 | 10,407 | 精神障害者(知的障害者を除く)を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する。 |
| 石川県 | 雇用・就業 | 障害者授産施設等通所交通費補助金(障害保健福祉課) | 平成9年度 | 3,735 | 障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る。 |
| 石川県 | 雇用・就業 | 石川セルフ振興センター運営費補助金(障害保健福祉課) | 平成14年度 | 940 | 障害者授産施設28施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する。 |
| 石川県 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進事業(労働企画課) | 昭和38年度 | 291 | 障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構とともに実施する。 |
| 石川県 | 雇用・就業 | 心身障害者就業資金貸付金(労働企画課) | 昭和49年度 | 580 | 常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る。 |
| 石川県 | 雇用・就業 | 障害者職場実習実施費(労働企画課) | 昭和53年度 | 17,500 | 障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る。 |
| 石川県 | 雇用・就業 | 障害者雇用率向上推進事業費(労働企画課) | 平成20年度 | 261 | 障害者を多数雇用している企業に対し、その取組を広く周知するために使用するシンボルマークを交付すること等により、県民全体で障害者の雇用に対する気運を高める。 |
| 石川県 | 雇用・就業 | 社会復帰訓練対策(障害保健福祉課) | 平成15年度 | 8,451 | 精神障害者が一定期間事業所に通うことにより、集中力・対人能力・環境適応能力等のかん養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|-----------------------------------|-------------------------------|---------|---|
| 福井県 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進普及啓発事業(労働政策課) | 昭和57年度 | 529 | 事業主をはじめ一般県民の障害者雇用に対する一層の理解を深める障害者雇用促進セミナーと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中) |
| 福井県 | 雇用・就業 | 障害者等雇用促進支援事業(労働政策課) | 平成24年度 (相談業務は昭和 52年度から) | 9,749 | 障害者に対し、短期の就業体験を実施し、トライアル雇用等につなげていくことで、一般企業への就労を支援 障害者の職業的自立と雇用の安定を図るため、県内事業所に委託して、障害者雇用相談業務を実施 |
| 福井県 | 雇用・就業 | 精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課) | 昭和62年度(県単 は平成15年度か ら) | 1,508 | 精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、仕事を通じた訓練を委託 |
| 山梨県 | 雇用・就業 | 重度障害者等雇用促進助成金(産業人材課) | 平成6年度 | 10,000 | 重度障害者等雇用促進助成金の支給 |
| 山梨県 | 雇用・就業 | 障害者職業能力開発校入校奨励事業費(産業人材課) | 昭和50年代 | 120 | 障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給 |
| 山梨県 | 雇用・就業 | 精神障害者社会適応訓練事業の推進(障害福祉課) | 平成15年度 | 10,766 | 保健所長が決定した協力事業所及び訪問指導者が行う精神障害者に対する社会的自立を促進するための訓練や助言。 |
| 山梨県 | 雇用・就業 | 障害者就職支援コーディネーター設置事業(産業人材課) | 平成18年度 | 1,707 | 障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置 |
| 山梨県 | 雇用・就業 | 障害者技能競技大会事業費(産業人材課) | 昭和56年度 | 258 | 県障害者技能競技大会の開催 |
| 山梨県 | 雇用・就業 | 障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰 (産業人材課) | 昭和42年度 | 32 | 障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰を行う |
| 長野県 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進(労働雇用課) | 平成元年度 | — | 法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|---------------------------------|--------|---------|---|
| 長野県 | 雇用・就業 | 障害者職場実習支援事業(労働雇用課) | 平成12年度 | 55 | 信州大学教育学部附属特別支援学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ謝金を支払う。 |
| 長野県 | 雇用・就業 | 無料職業紹介事業(労働雇用課) | 平成16年度 | 12,790 | 地方事務所が職業紹介事業者となり、地方事務所に配置された求人開拓員が中心となって、就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行までを行う。 |
| 長野県 | 雇用・就業 | 都市公園の指定管理者による障害者の自立・就労支援(都市計画課) | 平成18年度 | — | 県都市公園(烏川溪谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る ※H22～指定管理者からの委託事業に変更し、継続実施。 |
| 長野県 | 雇用・就業 | 特別支援学校における障害者雇用事業(特別支援教育課) | 平成21年度 | 17,068 | 障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において、知的障害者を純非常勤職員として雇用する。 |
| 長野県 | 雇用・就業 | 都市公園の指定管理者による障害者の雇用支援(都市計画課) | 平成23年度 | — | 松本平広域公園において、安曇養護学校より軽度の知的障害者を雇用(採用時18歳)。公園の巡回・清掃業務に従事している。 |
| 長野県 | 雇用・就業 | 障害者職域拡大アドバイザー設置事業(労働雇用課) | 平成24年度 | 11,049 | 障害者職域拡大アドバイザーを設置し、雇用促進セミナー等の開催や事業所訪問による障害者雇用の啓発などを通して、障害者の職域を拡大し、新たな雇用の場を創出する。 |
| 岐阜県 | 雇用・就業 | 障がい者チャレンジトレーニング事業(労働雇用課) | 平成21年度 | 3,500 | 障がい者を雇用する意欲のある事業所及び就職を希望する障がい者の互いの理解の促進や不安の解消を図るため、就職に向けた事前トレーニングとして、事業所において短期の職場実習を行う |
| 岐阜県 | 雇用・就業 | 障がい者雇用モデル創出事業(労働雇用課) | 平成23年度 | 8,000 | 企業に対し、作業工程や労働環境などの改善についてコンサルティングを行い、企業収益の確保と障がい者雇用の両立を図るためのビジネスモデルを構築する |
| 岐阜県 | 雇用・就業 | セルフ支援センター設置運営費補助金(障害福祉課) | 平成8年度 | 9,601 | 心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施する |
| 岐阜県 | 雇用・就業 | 精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業(保健医療課) | 平成11年度 | 800 | 精神障がい者が小規模作業所または社会適応訓練事業委託事業所へ通所する費用に対し助成を行った市町村に対して補助する |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|--|--------|---------|--|
| 静岡県 | 雇用・就業 | 障害者就職前職場実習(経済産業部雇用推進課) | 昭和60年度 | 18,000 | 特別支援学校生徒等を対象に協力事業所において職場実習を実施実習延人員1,200人分 |
| 静岡県 | 雇用・就業 | ジョブコーチ派遣事業(経済産業部雇用推進課) | 平成15年度 | 27,127 | ジョブコーチの派遣支援対象者226人 |
| 静岡県 | 雇用・就業 | 障害者雇用アドバイザー派遣事業(経済産業部雇用推進課) | 平成24年度 | 10,000 | 職域開拓や職場の受け入れ体制等について助言する障害者雇用アドバイザーを企業に派遣し、雇用を創出年間300社訪問 |
| 静岡県 | 雇用・就業 | 障害者就労相談員設置事業(経済産業部雇用推進課) | 平成23年度 | 4,208 | 「障害者働く幸せ創出センター」に就労相談員を1名配置し、障害のある方の就労を支援 |
| 静岡県 | 雇用・就業 | 障害者就労応援事業 | 平成24年度 | 1,272 | 障害者雇用実績のある事業所を障害者就労応援団に登録し、応援団を活用して障害者雇用を検討している事業所を対象とした見学会やセミナーを開催。セミナー6回、見学会3回 |
| 静岡県 | 雇用・就業 | 若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校) (経済産業部職業能力開発課) | 昭和55年度 | 10,824 | おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施定員50人 |
| 静岡県 | 雇用・就業 | 障害者就労モデル事業費(健康福祉部障害福祉課) | 平成9年度 | 4,800 | 県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等 |
| 愛知県 | 雇用・就業 | 通院患者リハビリテーション事業(こころの健康推進室) | 昭和57年度 | 7,407 | 通院治療中の精神障害者の社会復帰について理解のある一般の事業主(職親)に委託し、仕事を通じて、精神障害者の社会復帰を促進する。 |
| 愛知県 | 雇用・就業 | セルフセンター運営助成(地域福祉課) | 昭和58年度 | 720 | 社団法人愛知県セルフセンターの運営費を助成し、県内社会就労センターの受注確保を推進し、障害者就労支援事業の振興を図る。 |
| 愛知県 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進費(就業促進課) | 昭和51年度 | 2,044 | 障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発事業、障害者雇用審議会等の各事業を実施する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|-------------------------|--------|---------|--|
| 愛知県 | 雇用・就業 | 障害者定着雇用奨励金(就業促進課) | 昭和51年度 | 27,879 | 障害者の職場定着のため、障害者を継続雇用する中小企業事業主に対して障害者定着雇用奨励金を支給する。 |
| 愛知県 | 雇用・就業 | 障害者就労支援事業(就業促進課) | 平成19年度 | 1,995 | 障害者の就職と職場定着を促進するため、支援を希望する障害者や事業主からの要請により、県が育成した就労支援者を派遣する。 |
| 三重県 | 雇用・就業 | 障がい者就労安心事業(障がい福祉課) | 平成15年度 | 10,080 | 授産施設等に入所(通所)する者で、一般就労を希望する者に、引き続き授産施設等の職員から週1回程度職場、家庭等で支援を行うことにより就労の定着化を図る。 |
| 三重県 | 雇用・就業 | 知的障がい者就労支援講座(障がい福祉課) | 平成16年度 | 900 | 障がい者ヘルパー3級養成講座を通じて知的障がい者の就労を図る。 |
| 三重県 | 雇用・就業 | 県庁舎における職場実習事業(障がい福祉課) | 平成16年度 | 6,153 | 三重県庁舎、地域機関の事務所において、知的障がい者、精神障がい者の職場実習を行うことにより、行政における知的、精神障がい者の雇用の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図る。 |
| 三重県 | 雇用・就業 | 農福連携・障がい者雇用推進事業(担い手育成課) | 平成24年度 | 4,689 | 福祉事業所・障がい者を新たな農業の担い手として位置づけ、福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、障がい者が担える農業・農作業を検証するとともに、農業者に対する意識啓発や支援体制の整備などの取り組みを実施する。さらに、障がい者を働きやすくするための作業・環境改善や新たな価値創造などの研究・提案を行い、雇用創出型の福祉事業所・農業経営体を育成する。 |
| 三重県 | 雇用・就業 | 障がい者「就労の場」開拓事業(雇用対策課) | 平成24年度 | 21,762 | 障がい者の就職、職場定着に重要な事業所とのマッチングを支援する雇用アドバイザーを配置するとともに、地域の人材を活用し、障がい者の就労を支援するジョブサポーターを派遣する。また、企業へのコンサルティングによる優良事例の創出とその事例を活用した、効果的な求人開拓を行う。 |
| 三重県 | 雇用・就業 | 障がい生徒職域開発促進事業(雇用対策課) | 平成5年度 | 5,344 | 特別支援学級、特別支援学校などの新規卒業予定者等の就職促進のため、事業所での職場実習を実施する。 |
| 三重県 | 雇用・就業 | 障がい者就労アプローチ支援事業(雇用対策課) | 平成24年度 | 5,324 | 障がい者が短期間の職場実習を受講することにより、自らの職業適性を把握することを支援する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|---|------------------------|-----------------|---|
| 三重県 | 雇用・就業 | 共に働きやすい職場づくりモデル事業(教職員課) | 平成24年度 | 11,655 | 障がいのある人が、障がいの状況に応じて働くことができる職場づくりをめざして、県立学校においてモデル的に任用を行う。 |
| 滋賀県 | 雇用・就業 | 障害者雇用創出事業(障害福祉課) | 平成17年度 | 27,300 | 継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する。 |
| 滋賀県 | 雇用・就業 | 働き・暮らし応援センター事業(障害福祉課)(労働雇用政策課) | 平成17年度 | 9,671 13,268 | 地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、就労サポーター、職場開拓員を配置する経費に対して補助する。また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する。 |
| 滋賀県 | 雇用・就業 | チャレンジドWORK運動推進事業(労働雇用政策課) | 平成17年度 | 800 | 障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライワーク推進事業、知事表彰や就職面接会などを実施する。 |
| 滋賀県 | 雇用・就業 | 滋賀型地域活動支援センター運営事業(障害福祉課) | 平成21年度 | 27,064 | 難病患者や社会的引きこもりなど障害者自立支援法の対象とならない障害者に日中活動を提供する事業所に対して運営費を助成する。 |
| 滋賀県 | 雇用・就業 | 社会就労事業振興センター運営事業(障害福祉課) | 平成10年度 | 2,480 | 就労支援事業所等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた就労支援事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。 |
| 滋賀県 | 雇用・就業 | 精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適応訓練事業)(障害福祉課) | 平成6年度 | 5,156 | 回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る。 |
| 滋賀県 | 雇用・就業 | 県立学校における障害者雇用促進事業(教職員課) | 平成23年度 | 15,026 | 県立学校における農場の施設管理、家畜・家禽の飼育管理の補助員として障害者を採用する。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 障害者共同作業所入所訓練助成事業(障害者支援課) | 心身:昭和51年度 精神:昭和52年度 | 125,613 | 就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 京都ほっとはあとセンター運営費(障害者支援課) | 平成7年度 | 27,078 | 授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|-------------------------------------|--------|---------|--|
| 京都府 | 雇用・就業 | 「府庁ゆめこうば」推進事業(障害者支援課) | 平成20年度 | 13,990 | 知的障害者を非常勤職員として直接雇用するとともに、障害者雇用を行う社会福祉法人等に業務を委託することにより、障害者雇用を促進する。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | はあとふるジョブカフェ運営事業(総合就業支援室) | 平成20年度 | 26,300 | 京都ジョブパーク内の障害者の総合就業拠点である「はあとふるジョブカフェ」を運営する。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | ジョブサポーター養成派遣業務(総合就業支援室) | 平成20年度 | 14,000 | 障害者の就業から定着までを支援するジョブサポーターを養成し、障害者の企業体験、実習への付添支援、職場定着支援(就職後6ヶ月程度のフォロー)を実施する。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 障害者就職促進対策事業(総合就業支援室) | 平成5年度 | 2,000 | 障害者の有効求職者が年々増加する中、「障害者就職面接会」の開催等、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進セミナー開催(総合就業支援室) | 平成10年度 | 419 | 集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進事業助成(総合就業支援室) | 昭和51年度 | 1,000 | 障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする京都府高齢者・障害者雇用支援協会に助成し、障害者の雇用促進を図る。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 企業実習促進事業(総合就業支援室) | 平成20年度 | 1,000 | 障害者雇用の企業啓発及び実習受入事業所拡大のため、実習受入事業所に対し、協力助成金を支給する。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 障害者就業・生活支援センターピアカウンセラー設置事業(総合就業支援室) | 平成21年度 | 19,642 | 府内の雇用環境の急激な悪化に伴い、今後ますます困難になることが懸念される障害者の雇用について、地域の拠点となる障害者就業・生活支援センターにおいて、ピアカウンセラーによるきめ細やかな指導等により、障害者の職域の拡大を図るとともに企業開拓員等の配置により就業支援機能を充実強化する。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 障害者就業・生活支援センター企業開拓員設置事業(総合就業支援室) | 平成21年度 | 36,278 | 同上 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 障害者就労ステップアップ事業(総合就業支援室) | 平成22年度 | 48,500 | 厳しい雇用失業情勢の中、特に就労が困難な障害のある人を対象に、生活環境が保証される状況下で、一般就労に繋がるスキル取得や企業での実習機会を設け、地元企業への就労を支援する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|----------------------------------|--------|---------|--|
| 京都府 | 雇用・就業 | はあとふるジョブコーチ養成・派遣事業(総合就業支援室) | 平成22年度 | 6,520 | 「はあとふるジョブカフェ」を拠点に活動する「はあとふるジョブコーチ」を養成し、障害者が職場実習に赴いた際、又は障害者が就労している現場へ派遣し、障害者・企業双方へ職務改善や職場改善のアドバイスや支援を行う。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | はあとふる職場就職モデル事業(総合就業支援室) | 平成22年度 | 2,250 | 一般就労を希望する障害者が府庁における職場体験を通して、将来の企業就職に向けたステップアップを図るとともに、広く企業や府民に障害者雇用に関する啓発を推進する。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 障害者雇用促進事業費(総合就業支援室) | 平成23年度 | 90,000 | 新たに障害者を常用雇用する企業を支援する「はあとふる企業公募型事業」を実施し、障害者雇用の場の創出・拡大を図る。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 中小企業金融支援(経営支援課) | 平成15年度 | — | 中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設ける。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金(企業立地推進課) | 平成19年度 | 890,000 | 企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | 伝統と文化のものづくり産業振興補助金(企業立地推進課) | 平成19年度 | 50,000 | 伝統産業関連企業等の誘致等のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。 |
| 京都府 | 雇用・就業 | ユニバーサル園芸ふれあい農園in城陽(農産課) | 平成21年度 | — | 19～20年度に開催した「ユニバーサル園芸サポーター育成研修会」の成果を実践する場として、研修受講者と城陽作業所入所者に加え、園芸福祉に関心を持つ府民も参加し、城陽作業所所有農地を利用した農業体験活動を実施する。 |
| 大阪府 | 雇用・就業 | 障がい者就労サポートカンパニー登録制度(障がい福祉室自立支援課) | 平成21年度 | — | 障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する |
| 大阪府 | 雇用・就業 | 障がい者就労支援強化事業(障がい福祉室自立支援課) | 平成24年度 | 53,744 | 就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所等において一般就労を希望する障がい者に対し、個々人の適性とニーズに沿った実習・雇用受入先企業の開拓を行うとともに、就労マッチングから職場定着まで、地域の障害者就業・生活支援センターと連携しながら、きめ細やかな人的支援を行う。また、各障害者就業・生活支援センターの圏域内の就労支援に関わる関係機関が連携・協力して支援にあたるようネットワークを構築・強化するとともに、各センター相互の連携を強化し、情報の集約・共有化を図る。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|-------------------------------------|--------|---------|---|
| 大阪府 | 雇用・就業 | 知的障がい者就労支援事業(子ども室子育て支援課) | 平成11年度 | 17,955 | 大阪府立大型児童館ビッグバンで知的障害のある者を実習生として受け入れ、就労体験を通じて、一般企業での就労に必要な知識や経験の獲得を図る。仕事内容は、清掃業務等。知的障害者の就労を支援するとともに、職員や来館者の障害者理解を深める機会を提供する。(知的障害者:月5名、精神障がい者月3名受入) |
| 大阪府 | 雇用・就業 | 視覚障がい者施術所整備運営助成事業(保健医療室医事看護課) | 昭和22年度 | 1,410 | 視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、整備促進を図る |
| 大阪府 | 雇用・就業 | 聴覚障がい者ワークライフ支援事業(雇用推進室雇用対策課) | 平成14年度 | 7,145 | 手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る |
| 大阪府 | 雇用・就業 | 障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進(雇用推進室雇用対策課) | 平成21年度 | 17,596 | 府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導 知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進 |
| 大阪府 | 雇用・就業 | ハートフル税制(雇用推進室雇用対策課) | 平成22年度 | - | 新たに認定される特例子会社等や障がい者を多数雇用する中小企業の法人事業税を軽減することにより、障がい者の雇用機会の維持・拡大を図る |
| 大阪府 | 雇用・就業 | 大阪府障がい者雇用促進センター事業(雇用推進室雇用対策課) | 平成22年度 | 12,821 | 障がい者雇用を促進するため、教育委員会と連携して、支援学校生徒等をカウンセリングから定着支援まで、一貫したサポートのもとに民間企業への就職を支援 |
| 兵庫県 | 雇用・就業 | 障害者雇用・就業支援事業(しごと支援課) | 平成14年度 | 822 | 事業主団体等と連携し、企業等に対して障害者雇用や実習受入の促進に係る啓発などを行う。 |
| 兵庫県 | 雇用・就業 | 法定雇用率達成に向けた取り組みの強化(しごと支援課) | 平成18年度 | 35,356 | 障害者の特性や能力に応じた就職支援・定着支援のほか、県が独自養成した障害者しごと支援員(ボランティア)による職場等での支援を行う。 |
| 奈良県 | 雇用・就業 | 就労連携コーディネータ設置事業(障害福祉課) | 平成24年度 | 7,918 | 企業等の負担感を軽減するため、障害者就労を一元的に支援するコーディネータを2名配置する。 |
| 奈良県 | 雇用・就業 | 企業連携強化事業(障害福祉課) | 平成24年度 | 12,090 | 企業との勉強会開催、障害者雇用実態調査の実施、企業訪問の実施。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|--------------------------|--------|---------|---|
| 奈良県 | 雇用・就業 | 発達障害者就労支援事業(障害福祉課) | 平成21年度 | 9,540 | 発達障害者の就労のための専門的な支援を実施するとともに、関係機関との連携による支援体制を構築する。 |
| 奈良県 | 雇用・就業 | 障害者農業チャレンジ推進事業(農林部企画管理室) | 平成23年度 | 198 | 農業生産や販売に意欲ある障害者就労支援事業所と県が協定を結び、農業チャレンジ事業所として農業の取組みを一層促進し、障害者の自立支援を推進する。また、農家に対して障害者雇用の理解を深めてもらい、障害者の雇用を促進する。 |
| 奈良県 | 雇用・就業 | 農福連携資金利子補給事業(地域農政課) | 平成23年度 | 839 | 農業分野における障害者雇用を促進するため、新たに障害者を雇用する農業者の方に対して、パイプハウスなどの農業用施設や農機具の購入費用について無利子融資を行う。 |
| 奈良県 | 雇用・就業 | 高齢者・障害者就労支援事業(長寿社会課) | 平成22年度 | 13,200 | 公的職場と民間企業の間位置し、社会的な目的を持って、ビジネス的手法で運営される社会的企業(奈良県版ソーシャルファーム)について検討するとともに、企業の立ち上げを支援する。 |
| 奈良県 | 雇用・就業 | 奈良の贈り物開発・発見・創出事業(商業振興課) | 平成22年度 | 2,479 | 奈良らしい、新たな贈り物の定番となる製品を試作・製造する過程において障害者授産施設と連携し、「奈良の贈り物」を創出する。 |
| 奈良県 | 雇用・就業 | 特例子会社立地推進事業(障害福祉課) | 平成20年度 | 577 | 特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する。 |
| 和歌山県 | 雇用・就業 | 授産活動活性化資金融資制度(障害福祉課) | 平成16年度 | — | 県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が授産施設等に運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る。 |
| 和歌山県 | 雇用・就業 | 障害者就労インターンシップ事業(障害福祉課) | 平成17年度 | 6,487 | 県庁や企業において障害者の職業体験を実施する。 |
| 和歌山県 | 雇用・就業 | 障害者雇用対策事業(労働政策課) | 昭和50年度 | 4,299 | 障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため、障害者雇用促進啓発運動を実施する。また、障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うために、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細やかなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害のある人と事業所を結ぶ人的支援体制の整備を図る。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|-----------------------------------|--------|---------|--|
| 和歌山県 | 雇用・就業 | 障害者技能競技大会(労働政策課) | 平成15年度 | — | 障害のある人が技能労働者として社会に参加して自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、職業能力について社会の理解と認識を高め雇用促進を図ることを目的として開催する。 |
| 和歌山県 | 雇用・就業 | 社会参加リハビリテーション事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 3,520 | 回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間社会生活への適応のための訓練を行う。 |
| 鳥取県 | 雇用・就業 | 障害者就労事業振興センター運営支援事業(障がい福祉課) | 平成16年度 | 8,956 | 障害者授産施設や小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する |
| 鳥取県 | 雇用・就業 | 実習受け入れ謝金の支給(障がい福祉課) | 平成19年度 | 660 | 福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化する(福祉施設実施分) |
| 鳥取県 | 雇用・就業 | 鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業(障がい福祉課) | 平成22年度 | 10,301 | 就労継続支援(A型・B型)事業所を対象とした運転設備資金融資制度の運用及び利子補填を行う また、新商品開発支援のための助成をする |
| 鳥取県 | 雇用・就業 | 鳥取発！農福連携モデル事業(障がい福祉課) | 平成22年度 | 6,487 | 障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す |
| 鳥取県 | 雇用・就業 | 障がい者就業支援事業(雇用人材総室) | 平成21年度 | 41,897 | 一人ひとりの障がい者が、その適性と能力に応じた職に就き、自己実現と社会参加を一層促進するために、障がい者の一般就業を支援する。 |
| 鳥取県 | 雇用・就業 | 障害者就業・生活支援センターの体制強化(雇用人材総室) | 平成19年度 | 14,443 | (1)各圏域に職場開拓支援員を各1名配置し、就業先の企業の開拓や障がい者の職場実習の開拓を行う。 (2)各圏域に事務補助職員を各1名配置し、支援員がより活発に直接支援ができる体制を強化する。 |
| 鳥取県 | 雇用・就業 | 障がい者ワークセンター運営事業(人事企画課) | 平成20年度 | 20,545 | 平成20年度より県庁内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、知的障がい者を非常勤職員として雇用。平成21年度及び平成22年度に増員を行い地方機関へ拡大また、平成22年度より視覚障がい者ワークセンターを設置し、重度視覚障がい者を非常勤職員として雇用 |
| 島根県 | 雇用・就業 | 障がい者雇用促進支援員事業(障がい福祉課) | 平成21年度 | 23,208 | 障害者就業・生活支援センターに、就労支援担当者を加配し、障がい者の就労に関するサポートをする。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|-------|------------------------------|--------|---------|--|
| 島根県 | 雇用・就業 | 精神障がい者社会適応訓練事業(障がい福祉課) | 昭和57年度 | 8,966 | 対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る |
| 島根県 | 雇用・就業 | 障害者就労支援センター事業(障がい福祉課) | 平成18年度 | 4,175 | 障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就労支援ワーカーを配置し障がい者に対し就労等の支援を行う |
| 島根県 | 雇用・就業 | 就労支援強化事業(障がい福祉課) | 平成21年度 | 8,631 | 各施設の就労に向けた意識啓発とノウハウ強化のための研修会開催及び障がい者が企業で実習する場合の経費を支援する。 |
| 島根県 | 雇用・就業 | 障がい者就労支援啓発推進事業(障がい福祉課) | 平成20年度 | 6,000 | 障がい者就労に関するシンポジウム開催及び障がい者雇用の普及啓発を目的としたフリーペーパーの発行 |
| 島根県 | 雇用・就業 | ステップアップ就労支援事業(障がい福祉課) | 平成20年度 | 21,071 | 知的障がい者等に県自らが職場実習先を提供し、企業への就職に向けたステップアップの場とする。 |
| 島根県 | 雇用・就業 | 就労機器購入費補助事業(障がい福祉課) | 平成22年度 | 30,000 | 事業所が共同で工賃向上に取り組む際の設備整備費等を補助する。 |
| 島根県 | 雇用・就業 | 就労継続支援事業所販路開拓支援員派遣事業(障がい福祉課) | 平成21年度 | 14,938 | 工賃向上計画の達成を目指す障害者就労支援事業所において、一般企業での営業経験者等を配置する。 |
| 島根県 | 雇用・就業 | 特例子会社等設立支援事業(雇用政策課) | 平成22年度 | 5,000 | 特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所の設立に係る経費の一部を助成することにより、特例子会社等を設立することを促進させ、もって障がい者の安定的な雇用の確保・一般就労機会の拡大を図る |
| 島根県 | 雇用・就業 | 障がい者雇用促進啓発事業費(雇用政策課) | 平成21年度 | 1,244 | 障がい者の雇用を促進するため、県内企業等に対する周知・啓発を実施する |
| 岡山県 | 雇用・就業 | 障害者雇用の普及・啓発(緊急雇用対策室) | 昭和50年度 | 186 | 知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動により、障害のある人の雇用の確保・拡大を働きかけるとともに、事業主へ法定雇用率等の普及・啓発を行う。また、優秀勤労障害者や障害者雇用優良事業所の表彰、セミナー等を行う「ワークフェア・インおかやま」を開催し、障害のある人がその適性や能力に応じて就業の場が確保され、雇用の安定が図られる社会の実現に向けた普及・啓発を図る。 |